

MONTHLY REVIEW

MRIマンスリーレビュー

巻頭言

常務研究理事

村上 清明

コミュニケーション能力の衰退が招く危機

人間(ホモ・サピエンス)が地球の支配者となり、繁栄を続けてこられたのは、筋力や知力が他の動物よりも優れていたわけではない。高度な言語を操り、コミュニケーション能力によって大規模な組織を形成し、多くの問題を解決し、社会を進化させてきたからだ。人間がSocial Being(社会性の生き物)と言われるゆえんである。

その能力が、退化しているとしたら、人類存亡の危機と言っても過言ではない。一つの要因はSNSの普及だ。SNSは人間のネットワーキングを飛躍的に拡大してきたが、コミュニケーション能力はどうだろうか。短く表層的表現の言葉が無数に飛び交う一方で、深い思考力が損なわれている。顔が見えない空間では、相手の立場を考えず、一方的な主張や批判が行われる。意見の相違や利害の相反を議論して解決しようとしなくなったり、暴力的になったりすることもある。

国立情報学研究所教授の新井紀子氏らの調査結果によると、日本の中高生の多くは、中学校の教科書の文章を正確に理解できないという。企業内の情報共有は進んでも、内容を正確に理解し、深い議論が行われなければ、「知の寄せ集め」で終わり、イノベーションを生み出すとされる「知の結合」には至らない。政治の世界では、十分な議論や粘り強い交渉が失われ、ツイッターの発言で世界に影響を与え、無人機による要人の殺害が起こっている。

現在世界は、多くの難問を抱えているが、これらの問題の解決に必要な知識、技術、資金のほとんどをすでに持っている。不足しているものもあるが、問題が認識されている以上、いずれ獲得できる可能性は高い。しかし、そうしたリソースを活用して課題を解決できるかどうかは、多様な知を組み合わせ、利害関係を調整するなどの「統合知」にかかっている。その基盤となるのは高度のコミュニケーション能力だ。AI社会、ボーダーレス社会を迎え、ネット利用、英語、プログラミングなどのスキル教育も必要であろうが、いずれAIで補うこともできる。AIで代替できない、人間を人間たらしめる高度なコミュニケーション能力を養うことを忘れてはならない。

巻頭言

コミュニケーション能力の
衰退が招く危機

特集

未来社会構想2050

トピックス

1. 人材育成の未来
2. フードビジネス革命
3. 未来へ投資できる人に
4. ベトナム病院事業への期待
5. マイナンバーと高齢社会
6. 50周年記念研究 第3回
誰も孤立しない社会



特集

未来社会構想2050



デジタル経済圏が企業活動や生活に浸透し、新たな成長の源泉に。

個人は、多様な選択肢から自分らしい人生の選択・実践を求める時代。

政府と企業は、改革と未来への投資で「人生100年時代」を支えるべき。

1. 世界:2050年に向けたトレンド

三菱総合研究所は、先ごろ「未来社会構想2050」を発表^{※1}、2050年に目指すべき世界の姿として、「豊かで持続可能な世界」を提案した。

足元では米中貿易摩擦・覇権争い、世界的な分断・格差、気候変動・自然災害など不確実性が高い時代が続く。将来に向けてはAIやロボットなどの新技術がもたらす多くの恩恵の一方、雇用機会喪失への懸念が指摘される。これらの不安を乗り越え、「豊かで持続可能な世界」を目指すには、国単位の解決努力では不十分だ。自由で開かれた貿易・経済システムや気候変動への協調的な取り組みなど、国際的な合意形成が必要である。政治・経済、資源などさまざまな面で外国に依存する日本は、超高齢社会をはじめ自国の課題解決で世界に先例を示す一方、国際協調をリードする立場を高めていくことが、豊かさを持続するための条件となろう。

以下では、「豊かで持続可能な世界」を念頭に、その前提として理解しておくべき世界のトレンドを六つの角度から整理して紹介する(図1)。

第一は、「デジタル経済圏の台頭」。国・社会・個人を通じて、消費・投資・生産・分配といった主要な経済活動がデジタル通貨を含むデジタル空間の中で完結される新たな「経済圏」が生まれてくると予想する。こうした経済圏は物理的な制約を受けないため、企業活動や日常生活に広く深く、かつ国際的に浸透するものとなるだろう。世界に展開するプラットフォームの果たす役割と責任も大きい。プライバシーの尊重など公益性や国際ルールと協調することが、持続可能な条件と考えられる。

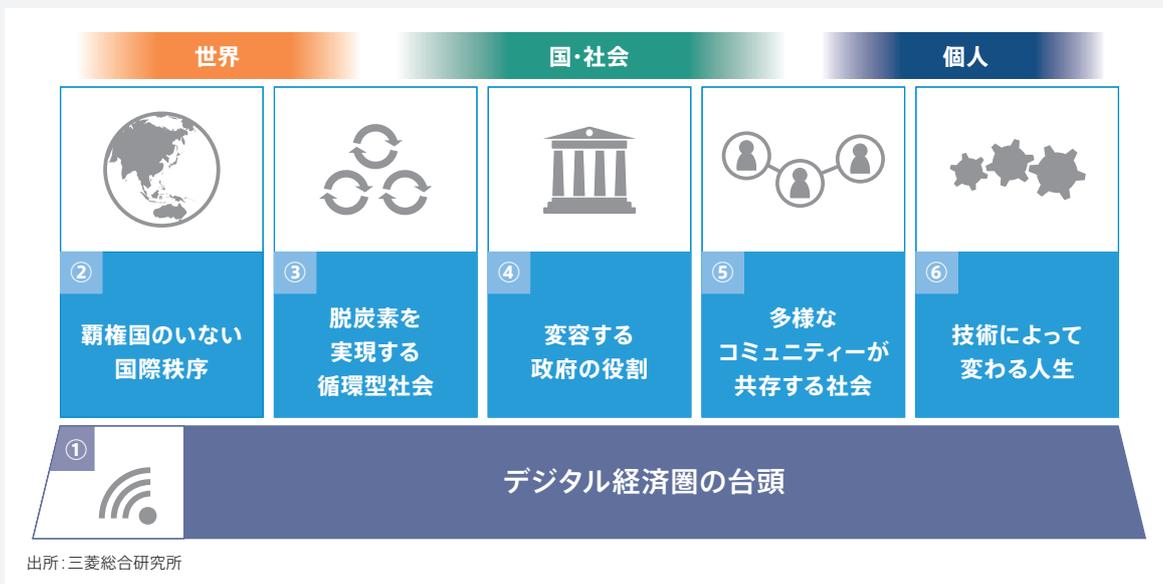
第二に、「覇権国のいない国際秩序」。経済面ではインドが本格的に台頭し、アフリカ諸国もこれに続く中、世界のGDPに占める米中2大パワーのシェアは2050年にかけてそれぞれ2割台へ低下するだろう。その影響は、政治・外交面のパワーバランスにも波及し、覇権国のいない多極的な世界のかじ取りが問われる。

第三は、「脱炭素を実現する循環型社会」。パリ協定がターゲットとする2050年に向けて、再生可能エネルギーを軸とした需給構造の構築や資源リサイクル・代替が加速し、循環型社会の実現を後押しするだろう。国際協調に加えて、技術革新とビジネスモデル・市場構造の変革が、地球環境の持続を可能にする。

第四のトレンドは、「変容する政府の役割」。デジタル経済圏の規模拡大に伴い行政サービスは極限まで効率化することが可能となり必要となる。各国政府には国際的な視点に立ったルールの策定や順守体制の構築、経済格差に対するセーフティネットの

※1:「未来社会構想2050」:概要版と全文を用意。それぞれ全ページ無料でダウンロードできる。
(<https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/ecovision/20191011.html>)

〔図1〕豊かで持続可能な世界における世界のトレンド



提供など、デジタル経済を側面からサポートする役割が求められる。

第五に、「多様なコミュニティが共存する社会」では、デジタル空間内での社会分断を行き過ぎさせないことが大切だ。そのために、「知識習得」だけでなく「他者理解」に主眼を置いた教育や、互いの多様性尊重が必要となる。

第六に、「技術によって変わる人生」。デジタル技術の進化で自由時間が増え健康寿命も延びると、豊かさの尺度は一様ではなくなる。どのように人生を設計し充実感を得ていくのか、一人ひとりにとって重要なテーマになる。

2. 日本:「豊かで持続可能な社会」の実現に向けて

デジタル経済圏の台頭をはじめとする世界のトレンドは、日本経済・社会にも大きなインパクトをもたらす。2050年に向けて人口減少が続くわが国が、国際的な地位を保っていくには、こうした潮流へ受け身になるのではなく、むしろチャンスととらえて変化を先取りし、豊かな社会の実現を図ることが肝要である。少子高齢化や社会保障負担の拡大など日本が直面するさまざまな課題は、時期や程度の差こそあれ世界共通の課題でもある。技術や政策を総動員して解決策の先例を示すこと、また国際的な多国間体制の構築にも積極的に取り組むことが、世界での存在感を保つ決め手となる。そのためには、人間中心の技術活用や日本の良さ・強みの発揮、政府・企業・個人による前向きな挑戦が不可欠だ。

日本のあるべき姿はどのような社会か。それは、国と社会の持続可能性を維持しつつ、一人ひとりの国民が実現したいと願う人生の夢をかなえられる社会であろう。「未来社会構想2050」が提案する「豊かで持続可能な社会」における「豊か」とは、経済的な豊かさのみならず、人との関わり、働きがい、健康など、総合的な暮らしの満足度を示す。このために、政官学民の力を合わせて取り組むべきテーマとして、以下の5点を提言している。

①日本の良さ・強みを活かした世界への貢献、②デジタル×フィジカルで新たな付加価値を創造、③地域マネジメントを強化し、持続可能な地域社会へ、④多様な価値観に基づく「自分らしい」人生を実現、⑤人生100年時代を支える財政・社会保障制度へ、である(図2)。

紙面の都合上、以下では上記②・④・⑤を取り上げ、具体的な取り組みを紹介する。

2.1 産業・企業・国際競争力分野:デジタル×フィジカルで新たな付加価値を創造

新技術の開発とデジタル・トランスフォーメーションの急速な進展が続く中、2050年にかけて、デジタルとフィジカルが融合した世界が到来することが見込まれる。これまで採算や技術面のハードルに妨げられてきた社会課題に対しても、イノベーションによる解決の機会が生まれるだろう。

デジタル技術の普及は日常生活のコストを大幅に引き下げる。その結果、個人の価値観に応じたこだわり消費や将来に向けた自己投資などの余裕も生まれる。こうした生活を豊かにする消費(価値追求型消費と呼ぶ)が総消費に占める割合は、現在の35%から50%まで拡大する可能性がある。そうした消費者の多様なニーズに応える多品種・小ロットの高付加価値・ニッチ製品やサービスの開発が進むとともに、これらを世界にも提供できれば日本にとって新たな付加価値の源泉ともなる。

デジタル社会では、商品・サービス開発のコストと期間も劇的に圧縮される。企業の競争力の源泉は先鋭的でスピード豊かな価値創出となり、小回りの利くスタートアップ、「とがった」企業が大企業にとって代わるケースもしばしば起きる。商品・サービスのライフサイクルは短縮され、企業の経営スタイルも多様化が進むだろう。

2.2 生活・家計・働き方分野:多様な価値観に基づく「自分らしい」人生を実現

デジタル技術・経済の台頭は、価値追求型消費を拡大する契機になりうる一方、就労環境の変化と厳しさを加速させる側面もある。

多くの仕事や家事をAI・ロボットが代行し、居住や交通も効率化される結果、個人が自由に使える時間が増える。例えば仕事や通勤に使う時間は、現状の7.0時間から5.5時間まで減る可能性がある。余暇の過ごし方も、旅行や趣味など実空間でしか体験できない楽しみに加えて、家族との会話や自分の時間にはデジタル社会の便利さを満喫する。そんな暮らしが2050年の価値追求型消費の一つの姿であろう。

しかし、人生の設計までAI・ロボットに丸投げすることは許されまい。一人ひとりが「自分らしい」人生を描き切る力(創造的思考力)を身につけることの重要性が高まる。当社では、「FLAP(飛翔)サイクル」と名付けて^{※2}、その一連のプロセスを提唱している。個人が自分の適性や職業の要件を知る(Find)、スキルアップに必要な知識を学ぶ(Learn)、目指す方向へと行動する(Act)、新たなステージで活躍する(Perform)、というサイクルである。人生100年の時代に充実した生き方を設計するためには、多様な選択肢を知り、その中から自身が本当に価値を見いだすモノやコトを見定め、働き方や暮らし方を選択・実践することが求められる。

働き方が大きく変化・多様化する中、個人間の格差を固定化させない工夫も求められる。政府のセーフティーネットは、単なる所得補償だけにとどまらず、スキルアップすれば

※2:FLAPサイクル:詳細は、「内外経済の中長期展望 2018-2030年度」参照。

[図2] 豊かで持続可能な社会の実現に向けて必要な五つの取り組み

【世界の中での日本の地位】	日本の良さ・強みを活かした世界への貢献
【産業・企業・国際競争力】	デジタル×フィジカルで新たな付加価値を創造
【地域・社会・コミュニティ】	地域マネジメントを強化し、持続可能な地域社会へ
【生活・家計・働き方】	多様な価値観に基づく「自分らしい」人生を実現
【政府・財政・社会保障】	人生100年時代を支える財政・社会保障制度へ

出所:三菱総合研究所

所得が上がる機会と仕組みの提供を目指すことが重要だ。

2.3 政府・財政・社会保障分野:人生100年時代を支える財政・社会保障制度へ

未病・予防への取り組み強化やライフサイエンスとデジタル技術の発達は、国民の健康寿命を延伸しQOLを高める。当社の試算では、これらが実現した場合、平均寿命は2050年までに5年強、健康寿命は7年近く延伸する。

ただし、国の財政の視点からは、健康寿命の延伸は、税収増(高齢者の就業・所得増)というプラスと、医療コスト上昇というマイナスの両方の側面をもつ。一定の仮説に基づく当社の試算では、前者が5兆円強、後者が15兆円強となった。健康寿命延伸と財政の持続を両立させるには、以下に示す追加的な対策が必要である。

第一の柱は、「全世代型」の技術導入による健康寿命延伸。あらゆる世代での患者・要介護者の生活の自立を手助けするとともに、介護する家族の負担の軽減を図る。

第二の柱は、高齢者の力を地域社会で活かすこと。2050年の70歳はQOLで測れば2015年の63歳に相当する。健康寿命の延伸、言い換えれば実質的な若返りの効果によって、将来の高齢者は一層アクティブに社会経済へ貢献することが可能となる。年齢に左右されない柔軟な雇用制度や年金繰り下げ受給の柔軟化など働き続けることが不利にならない社会を実現すれば、高齢者はより長く社会に参加し、地域活動を含めたさまざまな形態で貢献することができる。

第三の柱は、制度改革による社会保障の持続性確保。特に社会保障関係費では、1人あたり医療・介護費の抑制、入院患者の入院外への誘導、医療保険と介護保険制度の見直し(自己負担率引き上げを含む)など実態に即した見直しが急がれる。そのほかにも、行政コストの合理化など改善の余地は少なくない。改革を通じて財政の自由度を確保できれば、人生100年時代における「人生の質」の向上に結びつく。

これから2050年に向けて、デジタル技術・社会に象徴される世界のメガトレンドを変革への好機ととらえ官民が積極的挑戦を続けることが、「豊かで持続可能な社会」実現への鍵を握る。

「職」の将来を見据えた人的投資を

地域創生事業本部

宮下 友海



10年後には、労働者の余剰が深刻化する。

「職」の将来性を見通し、社員の能力開発のための環境整備が不可欠。

経営者は、労働者の教育に投資するべきだ。

※1: 2020年1月31日(総務省)。

※2: 「大ミスマッチ時代を乗り越える人材戦略 第2回 人材需給の定量試算: 技術シナリオ分析が示す職の大ミスマッチ時代」など。

※3: 「平成30年版労働経済の分析」(厚生労働省)。

2019年12月末現在、日本の有効求人倍率は全都道府県で1倍を超え、完全失業率は2019年12月分で2.2%^{※1}と、事実上の「完全雇用」状況にあるといえる。企業にとっても人手不足という課題をクリアすれば、業績も向上するはずだという見方も一部では広がっている。

しかし、今後の10年間を見据えた場合、このまま完全雇用を維持し続けられる状況にはない。当社の推計では、2030年には、現在就業者数の多い事務系職種や、人手不足で雇用吸収力の大きい生産・輸送・建設職種従事者などが、AI、ロボットなどの代替によって余剰となりそうだ。また、高齢者を中心とした人口減少によるマーケット全体の縮小などによって、労働需要が減少していく可能性も高い^{※2}。

一部の職種で「労働者が余る」という予測に対して、企業の経営者に今からできることは何か。まずは、将来自社に必要な社員の能力を予測することだ。例えば、ビジネス環境の変化へ柔軟に対応できるスキルなどが考えられるだろう。さらに、そのスキルを保有する人材を、社外から採用するだけでなく、社内でも育成することが重要になってくる。そのためには、能力開発を促進するための環境整備が不可欠だ。

しかし、日本企業は人的投資を絞り過ぎている。例えば、企業の能力開発費の対GDP比では、米国2.08%、フランス1.78%、ドイツ1.20%に対して、日本は0.10%にすぎない^{※3}。海外では、企業と労働者がともに教育訓練へのモチベーションを高める試みが成果を上げている(表)。英国では、企業は「Levy(税)」として在職中の労働者に対する教育訓練支援金を収めなければならず、その請求権には2年という時効が設定されているため、「納付損」が起きないように従業員が早期に訓練を受けることを推進している。スウェーデンでは、教育訓練機関の提供するプログラムが産業界からクオリティを保証されていて、当該プログラム終了後の労働者の評価向上につながっている。

職に対する予測と教育、評価制度の整備は待ったなしだ。経営者には、労働者の目先の生産効率だけを見るのではなく、将来の能力向上に向けた投資を提案したい。

[表] 労働市場のニーズを職業能力開発へ活かす試みの事例

	英国	スウェーデン
制度名	Apprenticeship Standards制度	高等職業教育(Yrkeshögskolan:YH)制度
概要	<ul style="list-style-type: none"> 在職中の労働者に在職のままOff-JTでの能力開発機会を提供。 労働者は事業主の選定した教育プロバイダーで所定労働時間の20%の学習・訓練が可能。 事業主はLevy(税)として財源を納め、一定期間内に教育訓練支援のための補助金として受給。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアアップを望む労働者に労働市場でのニーズの高い職業能力開発機会を提供。 労働者は政府の認定を得た教育訓練プログラムを受給(2年間フルタイム課程が原則)。 プログラムは労働市場における訓練ニーズ、実践的訓練の場の確保について産業界の保証が得られたものだけが認定。
事業主に対するインセンティブ	<ul style="list-style-type: none"> Levy(税)としての財源調達。 補助金の請求時効の設定。 	<ul style="list-style-type: none"> 産業界として必要な能力を定義できる。 特に必要な人材の育成に向けて教育訓練プログラムの作成に主体的に参加できる。
事業主の巻き込み	<ul style="list-style-type: none"> 事業主によるプログラム選定・契約。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育プログラムを公的な職業訓練の対象とするために、産業界が人材ニーズの保証と実践の場の提供に同意。

出所: 三菱総合研究所

次世代のタンパク質による フードビジネス革命



世界全体の人口増や経済発展に伴い、タンパク質不足が深刻化へ。

代替肉や昆虫など「サステインフード」のニーズが高まる。

味や品質などで既存食品と並べばフードビジネス革命につながる。

世界的な人口増加や経済発展に伴って三大栄養素の一つであるタンパク質の需要が急増し、従来の畜産や漁業では賄いきれない状況になりつつある。資源、エネルギー、環境面での負荷軽減が必要なことに加え、宗教や動物愛護といった倫理的な要素もあり、供給が持続可能(サステナブル)なタンパク質(プロテイン)食品である「サステインフード」への期待が高まる。

代替肉では、家畜由来の幹細胞を培養する技術が進展してハンバーガー向け培養肉の製造コストが低下し、市販のめどが立ち始めている。植物由来の代替肉も既に商品化され、世界的な普及が始まっている。昆虫についても、欧米を中心に粉体利用の加工食品が発売され、日本でも昆虫を使った料理を出すレストランが登場している。

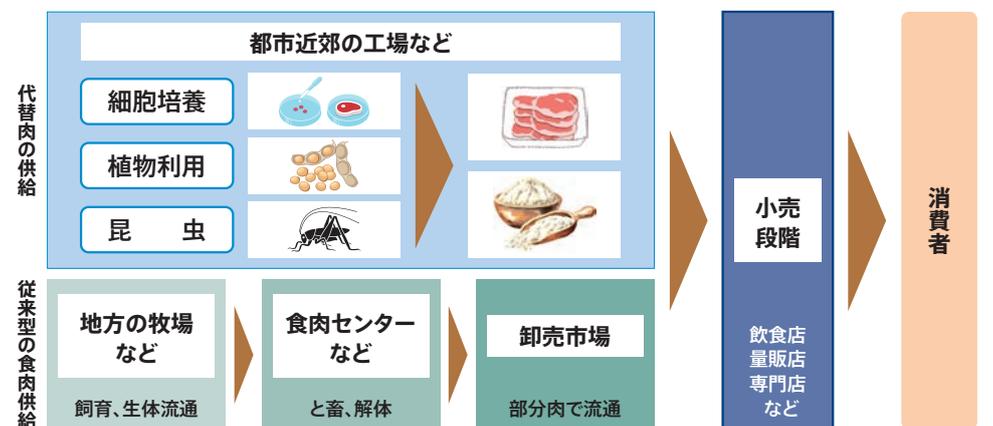
サステインフード需要を喚起するには、多様な課題をイノベーションによって克服する必要がある。まずは味、品質、安全性、価格(コスト)などの面で既存食品と同等のレベルを実現することが不可欠だ。昆虫など一部の素材については、持続可能な社会への理解浸透や健康志向の高まりを通じ、消費者の受容性を向上させることも求められる。

消費者側でサステインフードへの抵抗感が弱まれば、供給者側のサプライチェーンや産業構造も激変して、フードビジネス革命が起きるだろう。従来型の食肉は、地方の牧場などを起点とする複数の経路を経て流通している。一方、代替肉は大消費地である都市の近郊に立地したクリーンな工場で製造され、流通過程がシンプルなことから、需要変動に即応した供給が可能で、食材の無駄も減らせる(図)。

家畜が二酸化炭素を出して大量のエサを消費し、処理が必要な排せつ物を出すのに比べて、代替肉は環境負荷が低く疫病による被害も回避できる。とはいえ、従来型の食肉供給も併存することになる。

フードビジネス革命によってサステインフードが浸透すれば、多様化する食のニーズを満たすことができ、消費者の選択肢が広がる。食品以外の業種からの新規参入も進み、産業自体も大いに活性化することになるだろう。

【図】 サステインフード浸透によるビジネス革命



出所:三菱総合研究所

イラスト:Adobe Stock

金融リテラシー教育で、 未来の暮らしへ投資できる人に

オープンイノベーションセンター | 鈴木 智之 |



早い時期から、金融に関する知識や正しい行動を身に付けることが重要。

日本の金融リテラシーは、教育現場・家庭ともに浸透していない。

財産を増やすだけでなく社会とのつながりを意識できる教育が急務。

※1: 金融庁「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)について」(2013)。

※2: 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2016, 2019)。

若年層への「金融リテラシー」教育の必要性が高まっている。金融リテラシーとは、お金の知識をもつだけでなく、それを個人のより良い暮らしへ役立てるために行動できる能力である。学生向けローンの返済やアルバイトの選択、詐欺から身を守ることなど、早期から金融に関する知識や正しい行動を身に付けることは、人生の選択肢を広げ、また守るためにも有意義だ。金融庁も2013年、生活スキルとして「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)」^{※1}を発表し、業界でも積極的な普及への取り組みが行われている。

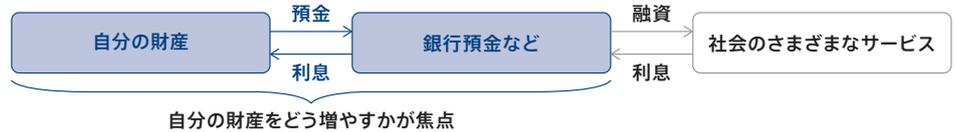
金融広報中央委員会が2016年、2019年に実施した調査^{※2}において、各年ともに日本は米国や英国、ドイツと比べて金融知識だけでなく、望ましい金融行動の点でも下回っていた。その原因の一つとして、日本の中学・高等学校には、金融リテラシー教育が浸透していないことがあげられる。教育現場への新しいカリキュラム導入には、教員の負荷やICT導入コストの増加だけでなく、制度面でも多くの課題がある。

さらに2019年の同調査では、「家庭で保護者からお金の管理について教わる機会があったかどうか」という質問に対し、「教わる機会があった」と回答した割合は全世代平均で20.3%にとどまった。日本の家庭では、お金の知識を子どもに教えることへの「抵抗感」も大きいようだ。お金もうけを覚えさせるという価値観から、未来の暮らしへの投資を学ばせるという価値観へ、親世代の「アップデート」が必要だろう。

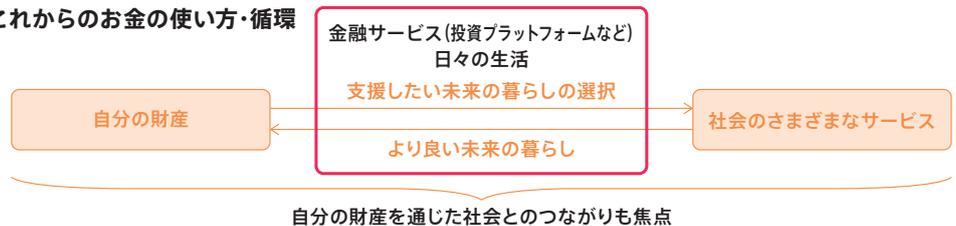
昨今、クラウドファンディングやインパクト投資プラットフォームなど、お金を出す先で「誰が、何を考え、どんな事業をしているのか」という社会とのつながりを意識させる金融サービスが次々と登場している。お金は、自分の財産を増やす意味だけでなく、どこに投資するかを通じて社会の何を良くしたいかという「未来の暮らし」を選択する意味も持つようになった(図)。お金の使い方にとどまらない、自分と社会との関わり方の教育が求められている。

【図】 お金の使い方・循環の移り変わりのイメージ

これまでのお金の使い方・循環



これからのお金の使い方・循環



出所: 三菱総合研究所



ベトナムではヘルスケア、とりわけ病院不足が喫緊の社会課題。

民間資本で病院を建設・運営という事業モデルにより解決が可能。

日系企業にとっても商機。ベンチャーとの協業も有力な選択肢。

※1: 前年比の増加率では6位。外務省領事局政策課「海外在留邦人数調査統計 平成30年要約版」(2018年)。

※2: 日本貿易振興機構「基礎的経済指標(ベトナム)」(2020年)。

※3: 世界保健機関データベース(ベトナムの数字は2014年、日本は2012年時点のもの)。

※4: 経済産業省「新興国等におけるヘルスケア市場環境の詳細調査 報告書(ベトナム編)」(2016年3月)。

※5: IMF「IMF Country Report: Vietnam」(2019年7月)。

ベトナムは日系企業進出数がアジアで5位^{※1}、経済成長率も年率7.0%前後で推移している^{※2}。日系企業にとっても、米中の覇権争いが続く中、米中双方との関係が深く成長余力の大きいベトナムの重要性は高い。しかし、経済成長に伴いさまざまな社会課題が露呈しており、特にヘルスケア分野では、病院不足が深刻さを増している。

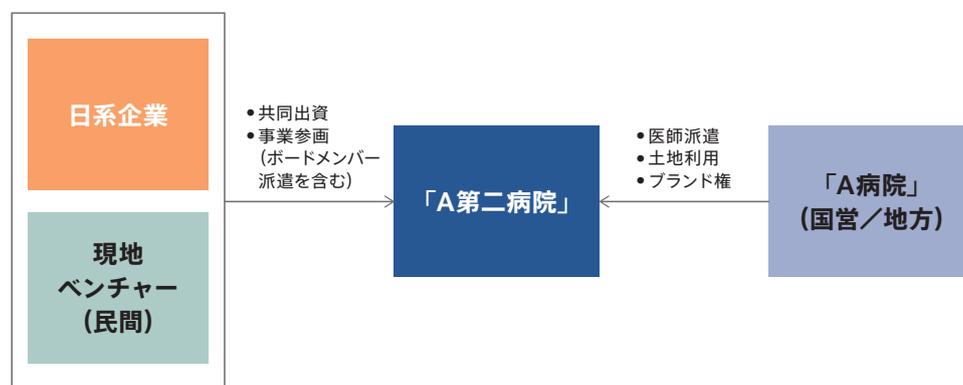
例えば、ベトナムでは1万人あたりのベッド数は26床と、日本の同134床に比べて5分の1の水準にとどまっている^{※3}。ベトナムの保健省直轄病院においても平均ベッド稼働率は約120%と不足傾向にある。より高い医療技術を求めて、人気の国営病院に患者が集中することから、稼働率が常時200%近くになることも珍しくない^{※4}。

これは深刻な事態といえよう。ベトナムの公的債務比率が55.5%^{※5}に上り、政府の削減目標に掲げられている中、国営病院が自ら投資し、整備することは当面は困難である。民間資本による解決が必須といえよう。例えば、人気国営病院の隣接地に、民間資本で上位中間層向け病院を建設・運営するという事業モデルが考えられる(図)。具体的には、中央政府および地方政府とネットワークを有し、かつ病院経営に精通する現地ベンチャーと協業し、稼働率100%超の国営病院の敷地内に、良質な医療サービスを高価格帯で提供する第2病院(民営)を建設するというモデルである。

実際に、南部にあるドンナイ省の省直轄病院「ドンナイ総合病院」には、2015年にCotec Healthcare社とドンナイ省の共同出資で別棟が建設され(現在、運営中)、新旧施設間での常勤・非常勤医師の相互派遣も始まっている。こうした事例の増加はベトナムにおける病院不足の緩和に大きく寄与するだろう。

こうした状況は日系企業のビジネスチャンスにもなる。国営病院が、土地、医師の派遣、ブランド(病院名)を貸与する一方、日系企業はベンチャーと共同出資し、ハンズオン(投資先企業への直接参画)で経営を行うことによって、現地での事業リスクをヘッジしながら、病院運営事業に参入できる。それを通じてベトナム国民が抱えている課題の解消につながる可能性があり、社会的な意義が高い事業と考えられる。

【図】日系企業によるベトナム病院事業参入のスキーム(A病院の例)



出所: 三菱総合研究所

マイナンバーを高齢社会のデジタルインフラに



マイナンバー活用が進まない最大の理由は単に必要性を実感できないため。

普及拡大に向けては行政手続きの機会が増加する高齢期での活用が鍵。

高齢者本人だけでなく子ども世代の負担軽減に着眼した措置が非常に有効。

※1:「マイナンバー制度に関する世論調査」(2018年11月発表、複数回答)

※2: オンラインで行政サービスなどを利用できるポータルサイト。利用にはマイナンバーカードが必要。2017年1月に開設された。パソコンだけでなくスマートフォンにも対応している。

※3: 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室が導入を検討中。

マイナンバーカードの普及率は15.0%である(2020年1月20日時点)。2016年の制度開始以降、低率にとどまっている理由は意外とシンプルなようだ。内閣府が実施したアンケート調査^{※1}によると、「取得する必要性を感じられないから」が57.6%とトップで、「個人情報の漏えいが心配だから」は3番目の26.9%だった。つまり、必要性が実感できるようになれば、取得を大いに後押しできる。実際にデンマークでは、日本のマイナンバーに似たCPR番号が、納税や口座開設など生活に不可欠なレベルで認証に使われているため、国民のほぼ全てに浸透している。

政府は、マイナンバーカードを健康保険証としても活用できる仕組みなどを通じて、普及拡大を目指してきた(表)。しかし、取得するモチベーションを感じられるようにするには、さらなる一手が必要であろう。

それには、マイナンバーや、そのインターネット上の窓口であるマイナポータル^{※2}を、高齢化に対応したデジタルインフラとして位置づけるのが有効ではないだろうか。政府はマイナンバーを活用して、年金手続きに必要な添付書類を減らすほか、介護や相続に関する行政手続きもワンストップ化させる方針である。さらに利便性を向上させるには高齢者自身だけでなく、その子どもの世代に着目すべきであろう。介護や相続の手続きは、本人ではなくその家族が行うケースが多いからだ。

介護保険の利用手続きは現在、親が住む自治体の窓口で行う必要があるが、子どもが遠方に住んでいる場合に大きな負担となる。時間や場所を問わず、オンラインでこの手続きが完結すれば利便性は増す。

電気・ガス停止や届け出住所の変更など、転居時に必要な手続きについて、行政は、民間のポータルサイトで一括して可能にすることを検討している^{※3}。同様に高齢者の死亡・相続に伴う各種手続きをワンストップで完了できるようになれば、遺族だけでなく行政や企業の負担も軽減される。こうした国民・企業・行政の三者がメリットを感じられる措置があってこそ、マイナンバーは本格活用に向かうだろう。

[表] 高齢化関連で現在検討されているマイナンバー活用促進策

健康保険証としての機能付与	<ul style="list-style-type: none"> 2021年3月以降、医療保険資格の確認として利用可能に 特定健診情報(2021年3月～)や薬剤情報(2021年10月～)がマイナポータルで閲覧可能に
介護ワンストップサービス	<ul style="list-style-type: none"> 一部自治体で、介護に係る手続きがマイナポータル経由で申請可能 今後は対象となる手続きや自治体を拡大させる見込み
死亡・相続ワンストップサービス	<ul style="list-style-type: none"> 「死亡・相続ワンストップサービス実現に向けた方策のとりまとめ2018」に基づき、行政手続きの見直しや、オンライン申請などを検討・推進

出所:「デジタル・ガバメント実行計画」などから三菱総合研究所作成



次の50年は健康寿命の
延伸、AIにより人生にお
ける時間の使い方が変化。

一方で血縁・地縁などの
共同体が希薄化し、孤立
問題は深刻化する可能性。

コミュニケーション技術な
どを駆使した新時代の共
同体の提案を。

※1:自然界での存在量が少ない単糖(糖の最小単位)や糖アルコール。現代人にとって役立つ様々な生理機能があることが解明されてきている(一般社団法人 希少糖普及協会のホームページより)

※2:米マサチューセッツ工科大が酵母から発見した遺伝子で、活性酸素の発生を除去し、生物の寿命を延ばすとされている。

※3:当社が2019年10月に発表した「未来社会構想2050」における試算では、2050年に向けて地方の県庁所在地やその他の中核市の人口シェアは、12%から17%に増加する見込みである。
なお関連情報は、MRIマンスリーレビュー「2050年人口減少時代に地域の持続可能性を高める」(2019年11月号)を参照。
<https://www.mri.co.jp/knowledge/mreview/201911-6.html>

100歳時代となり健康寿命が延伸し、時間に余裕ができたとしても、引き続き残る課題はある。その中の一つが「孤立」と考えられる。

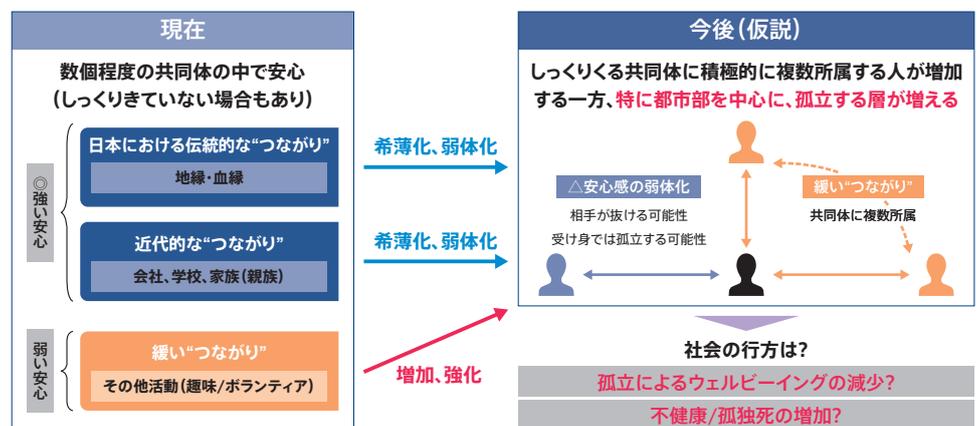
健康寿命に関しては、再生医療の実用化や、希少糖^{※1}などの予防医学の発展などにより延伸し、今後はサーチュイン遺伝子^{※2}の活性化技術などの進展で抗老化も実現されている可能性がある。労働時間に関しては、価値観の変化や景気などの影響も大きい。1960年ごろには約2400時間であった年間総労働時間が、50年後の2010年ごろには約1800時間と25%減になっていることを鑑みると、AIなどの発展により今後も労働時間が減少し、余暇の時間が拡大する可能性は高い。

一方、日本においては主なつながりであった血縁や地縁などの共同体が今後、都市化の進展などにより希薄化傾向となる。当社試算では、2050年に向けて地方の県庁所在地やその他の中核市の人口シェアは増加し人口の都市集中傾向が加速する見込みであり、その結果、総体として国内の孤立が深まるとみられる^{※3}。

世界と比較しても、日本における孤立の問題は深刻といえる。2005年のOECDの資料では、社会的孤立に関する調査では、「普段友人や同僚、またはその他の社会的グループとの関わりがほとんどない人の割合」で世界(OECD20カ国)平均の6.7%を大きく上回る15.3%だった。孤立と関連する社会課題として、健康への影響や孤独死の増加なども意識されつつある。

世界でも、孤立化や孤独化は重要課題と認識されており、未来社会に向けた重要なテーマである。家族やコミュニティーといった観点からの研究が多い中、「個々人のパーソナリティを加味した孤立の構造化」を試みる(図)。現段階では地縁・血縁ではない、複数の緩いつながりによる共同体のあり方が次世代の解の一つと考える。ブレインテックやVRなどの進展を踏まえたコミュニケーション技術ロードマップの作成も含めて、新時代における個々の孤立の解消法および、新しい共同体の提案などが重要といえる。

【図】 孤立の構造

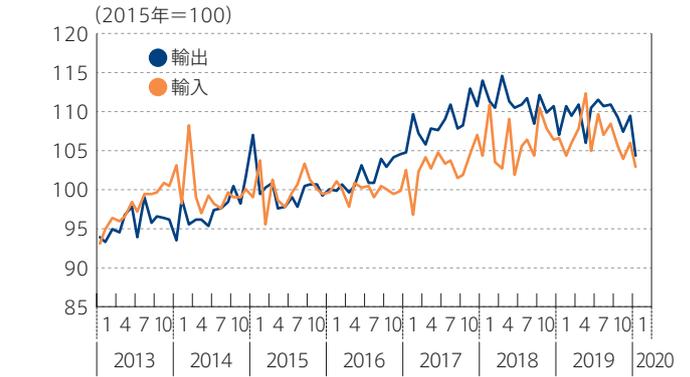


出所:三菱総合研究所

生産 鉱工業生産指数、第三次産業活動指数



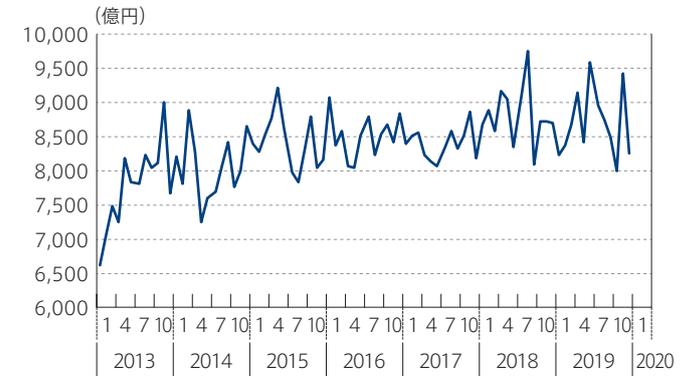
輸出入 実質輸出入



消費 実質消費指数(除く住居等)



設備投資 機械受注額[民需(船舶・電力除く)]



住宅 新設住宅着工戸数



物価 消費者物価指数(生鮮食品除く総合)

